

2003年度事業活動報告

I. 対会員活動

1. 総会・理事会の開催

- ・ 通常会員総会 (1月31日)
- ・ 理事会 (1月31日:藤原会頭選出、8月29日:渡邊・中島両副会頭選出)
- ・ 正副会頭会議 (1月31日、5月9日、7月7日、8月29日)

2. 委員会・部会の主な活動

(1) 税務委員会

- ・ 委員会開催(3月6日、10月10日)
- ・ 税務・法務合同委員会(7月3日)
- ・ 派遣駐在員費用問題:理事会における現況報告(1月31日)
- ・ ドイツ連邦経済労働省アダモビッチ事務次官との意見交換会/於、ベルリン(7月16日)
- ・ 日本経団連経済本部長・遠藤氏と税務専門委員との意見交換会(11月17日)
- ・ 税務委員会だより「派遣駐在員の税務問題とラウンドテーブル」(会報2月号)

(2) 法務委員会

- ・ 委員会開催:専門委員会(3月21日)、委員会(4月30日)
- ・ 税務・法務合同委員会(7月3日)
- ・ 主催セミナー(資料1参照)
- ・ 法務委員会だより「解雇保護法の一部改正」(会報9月号)及び「追記」(会報10月号)

(3) 化学品部会

- ・ 年次総会(1月24日)
- ・ 部会連絡会(7月10日)
- ・ 主催セミナー(資料1参照)
- ・ JETRO・電子電機部会との共催「WEEE/ROHS セミナー」(10月7日)
- ・ ゴルフコンペ

(4) 電子・電機部会

- ・ 会議(7月11日)

3. セミナー・講演会の開催

- ・ セミナー・講演会を開催(資料1参照)
- ・ 関連団体・企業主催のセミナー・講演会への支援・協力

4. 情報の提供

(1) 「会報」の発行(資料2, 3参照)

マクロ経済動向、産業・経営・企業動向、政治・社会動向、税制動向、労使交渉動向、資料・表・付録の提供

(2) 会員名簿の発行(1月現在)

(3) 日系企業情報の提供

- ・ 「在独日系企業における現地人従業員及び現地採用日本人女性の給与調査/5月現在」(9月)
- ・ 「在欧日本商工会議所などの会員数」(6月)、「ドイツにおける日系企業分布状況」データ作成(9月)
- ・ 入退会会員企業の情報提供

- ・ 会員の広報活動への協力
- (4) 人材情報の提供
 - ・ 求職・求人情報
 - 延べ516名(実数364名)分の求職者情報を<お知らせ>に掲載、延べ240社(問合せ件数:1144)へ情報提供
 - 会員企業の求人情報を求職者に逐次提供
 - ・ 通訳・翻訳者リスト
 - 全データの更新(7月)、データの逐次更新
- (5) ホームページによる情報提供
- (6) その他
 - ・ 在日ドイツ商工会議所作成の日独経済データの頒布
- 5. 施設・設備の提供
 - ・ 貸出実績 計45件
 - 会議室貸出し36件(会員企業8件、部会・委員会・業界団体20件、日本クラブ6件、その他団体2件)
 - 什器貸出し9件
- 6. 陳情活動
 - (1) ドイツ連邦経済労働省アダモビッチ事務次官との意見交換会／於、ベルリン(7月16日)
 - ・ 日系企業のビジネス環境に関する各種改善要求
 - ・ 派遣駐在員の人件費問題への対応
 - ・ 後日、「電機・電子機器廃棄物及び同機器内の特定危険物の使用制限に関する要綱」について、JETRO及びJBCEと共同で同次官宛に書面提出
 - (2) NRW州在留邦人の生活環境・行政当局他に対する要望事項への対応

II. 対外活動

1. 日独関係機関との連携
 - (1) 会員主催の会議・行事への参加・協力
 - (2) 日本側機関との連携・会議・行事への参加・協力
 - 大使館、総領事館、JETRO、日本クラブ、日本人学校、日本文化会館、日本学術会議、ドイツ内他地域日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日本経団連、日本商工会議所、日本労働研究機構、日独協会など
 - (3) 「日本人会報」刊行への協力
 - (4) 日本デー(5月17日)への協力
 - ・ その一環としての経済シンポジウム「挑戦なくして勝利なし 日本・NRW企業:成功への道」の共催(5月19日)
 - ・ アンケート調査(5月)
 - ・ 各会議(含む:2004年への準備)
 - (5) 日欧経済関係強化戦略会議(於、ブラッセル)(3月4日)への参加・協力
 - (6) ドイツ側機関主催の会議・行事への参加・協力
 - NRW州政府、デュッセルドルフ市当局、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ空港公団、ノイス郡当局、ドイツ商工会議所、NRW州経済振興公社(GfW)、日独産業協力推進委員会(DJW)、独日協会(DJG)、全独日協会連合会、デュッセルドルフ青年

商工会議所(Wirtschaftsjunioren)、在日ドイツ商工会議所、NRW Japan KK など

- ・ Arbeitskreis Japan(日本・NRW実務レベル情報交換会)定例会(4月1日、10月7日)
 - ・ デュッセルドルフ市と日本人社会との会談(4+4)(5月22日)
 - ・ Hubbelsrath International ゴルフ・コンペに当会議所チームの参加(5月31日)
 - ・ デュッセルドルフ及びノイス市の警察関係者と治安問題につき会合(6月16日)
 - ・ 第17回 Jour Fixe/NRW州経済労働省代表者と日本側代表者による定例会合(7月28日)
 - ・ NRW Japan K.K.主催セミナー
「拡大欧州の橋脚～NRW州～」(9月24日、於、東京)への参加・協力
「ドイツにおけるマイクロ・ナノテクと光学技術」(11月10日、於、東京)への参加
- (7) 在欧日本商工会議所連絡会議/於、デュッセルドルフ日本商工会議所(6月13日)

2. 教育分野への支援・協力

- (1) 教育関係機関への協力
- (2) 独日奨学財団(Studienfonds Düsseldorf-Japan)への協力

3. 一般への広報活動・協力

- (1) 会議所活動の紹介(日本・ドイツ他の来訪者への対応)
- (2) NRW州・デュッセルドルフ地域の Standort 事情の説明
- (3) 日独協力事業・活動への支援
- (4) プレス関係者への対応(インタビューなど)

4. 問合せ案件の処理

- (1) 企業情報
- (2) 経済統計・産業動向データの提供
- (3) 労使交渉結果の提供

5. 政府機関・大学等アンケート調査への協力

- (1) 日本労働研究機構依頼の「第3回 日系グローバル企業の人材マネジメント調査」を実施(10月)
- (2) NRW州経済振興公社主催の「日本におけるドイツのイメージ」調査に協力

Ⅲ. 事務局業務の効率化と職員の待遇改善

- (1) IT 環境の改善
- (2) 企業年金制度の導入